

「2022年3月期 第1四半期決算」電話会議 質疑応答要旨

日 時：2021年8月3日（火） 14時00分～14時45分
説明者：関 常務執行役員 経営管理グループ担当役員（兼）CFO

Q：受注について、Q1は前年同期比+18%増で進捗が良いが、通期計画に向けた評価は？
また、これは想定内か？

A：Q1の進捗は良いが、前年が低調であったため、現時点で通期計画に対する進捗を評価することは難しい。

Q：通期計画比で受注が上振れた事業グループは？ また、そのポイントや継続性は？

A：エンタープライズ事業グループは、幅広いお客様への提案に取り組み、受注が戻ってきている。情報通信事業グループは、5G関連の案件が引き続き旺盛。広域・社会インフラ事業グループは、官公庁や地方自治体向けなどの案件が増加。いずれも継続性があると考えている。
なお、海外事業会社を含む「その他」は、いまだコロナ禍の影響は残るものの、マレーシアでは金融系および政府系の受注が増加した。

Q：売上総利益率改善について、その要因と背景は？ また、継続性は？

A：マネジメントトップダウンでの利益率改善の取り組みが現場に浸透し、現在も継続してきた結果。また、ビジネスモデル別で見ると、サービスおよび製品で改善しているが、一過性の要因はなく、今後この傾向は継続するとみる。開発は不採算案件が若干発生しているが、想定範囲内。

Q：4G関連案件ピークアウトの懸念があったが、情報通信事業グループのQ1受注が予想を大幅に上回り、サプライズ。Q2以降も継続するか？ また、受注残のうち2021年度に売り上がるのは？

A：Q1の5G関連案件受注は約120億円。前年同期比でも増加。5G関連案件が減速したという話は聞かない。5G関連案件以外についても、既存4Gの増強や、4G/5Gで共用するネットワーク（IPコアネットワークなど）、サービスプラットフォーム、情報システム系や社内ネットワーク、モバイルエッジコンピューティングなど多岐な領域に渡る。Q1受注残のうち約3割は2021年度上期に、約4割は下期に売り上がると予想。懸念される半導体不足の状況は引き続き注視し、ベンダーとコンタクトをとり対応していく。

Q：5G関連案件のSAの比率と、RAN案件の進捗も合わせて教えてほしい。

A：SA案件はQ1受注の5G関連案件（120億）のうち、半分弱。RAN案件は昨年Q3に初めて受注し、少額であるが今期Q1でも受注。

Q：流通事業グループは大型案件があると聞いていたが、Q1の減収を見るとまだ動き始めているというのか？

A：伊藤忠グループを始めとするお客様とは、基幹系システムの置き換えにとどまらずDXの推進も合わせて、スケジュールやコストの議論を進めているところ。その結果として着実に受注につなげたい。

Q：上記に関して、案件が失注したわけではないか？

A：ご認識の通り。

Q：コンビニ関連案件の状況はどうか？

A：案件が幅広く、取り組み方からスケジュールまで多面的に議論している。大きな案件の一括受注ではなく、分割受注を予想している。

Q：セグメント別でみるとITサービスの利益が改善しているようだが、要因は？

A：ITサービス事業セグメントは、保守系を請け負うグループ会社であるCTCテクノロジーにおいて、システム構築や保守案件の増加により増益となったため。

Q：Q1では海外事業会社の案件が増加とのことだが、Q2以降の継続性はあるか？

A：Q1受注はマレーシアの現地金融・政府系案件の増加が牽引。ASEANはさらなる伸長が期待できる地域のため、今後は各国政府のIT投資の動向に注視していくが、インドネシアはコロナの影響が大きく、現地の駐在員も全員引き上げている状況。現状はコロナの影響が大きく、まだ見通しにくい状況。

以上